

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の 別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 読売新聞東京本社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		読売新聞東京北工場								
事業所の所在地		東京都北区堀船四丁目2番1号								
業種等	事業の業種	分類番号	G41	G_情報通信業	映像・音声・文字情報制作業					
		産業分類名	映像・音声・文字情報制作業							
	事業所の種類	用途別内訳	主たる用途	工場その他上記以外						
			建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	21,157.52	m ²	基準年度	21,157.52	m ²	
			事務所 情報通信 放送局 商業 宿泊 教育 医療 文化 物流 駐車場 工場その他上記以外	事務所	前年度末	768.00	m ²	基準年度	768.00	m ²
				情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²
				放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²
				商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²
				宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²
				教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²
				医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²
				文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²
物流	前年度末				m ²	基準年度		m ²		
駐車場	前年度末			m ²	基準年度		m ²			
工場その他上記以外	前年度末	20,389.52	m ²	基準年度	20,389.52	m ²				
事業の概要		読売新聞東京本社の印刷工場及び事務所として、当該事務所を所有・管理している。平成15年11月竣工。地下1階、地上4階で約150人が就業。								
敷地面積		21,518.05 m ²								

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	株式会社 読売新聞東京本社 総務局総務部 環境対策課
	電話番号等	03-3242-1111 (代表)
公表の 担当部署	名称	株式会社 読売新聞グループ本社 広報部
	電話番号等	03-3242-1111 (代表)

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス:	https://info.yomiuri.co.jp/social/environment/index
	窓口に閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	冊子	冊子名:	
		入手方法:	
その他	アドレス:		

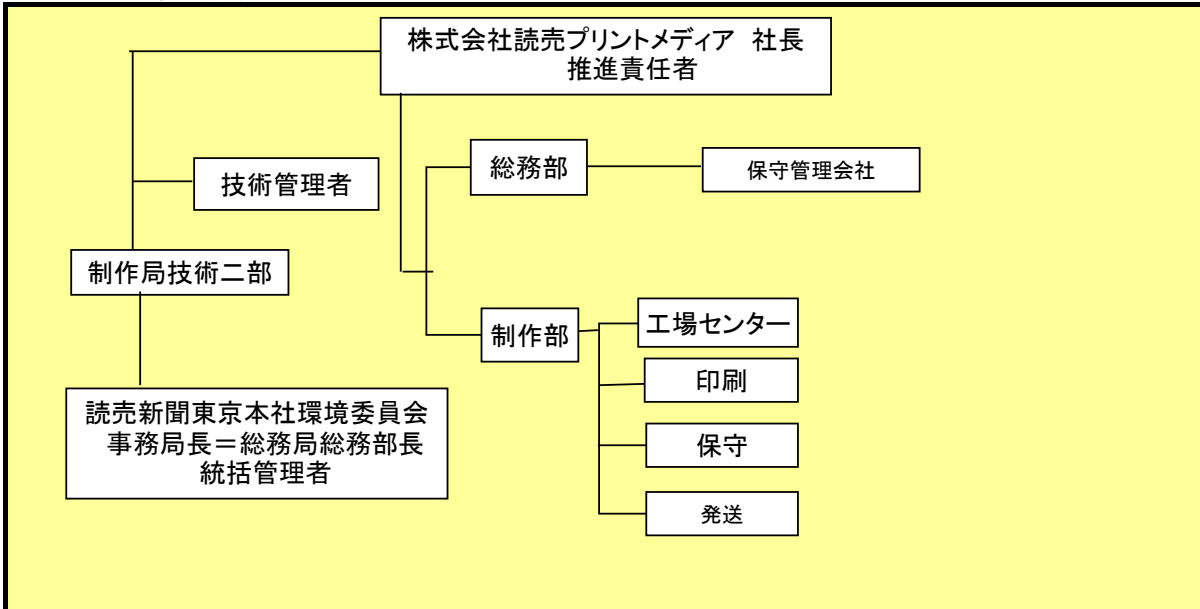
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	2003	年	11	月	12	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

<p>当社では、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。 当事業所では、以下の3点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業所での省エネの取り組み（無駄なエネルギーの洗い出しと削減） 2. 効果的な温室効果ガス削減の検討（冷凍機の適切なエネルギー管理を行いガスの使用量を削減） 3. 環境管理委員会を設置し、環境に対する意識啓発やコスト削減の取り組みを実施 <p>再エネの導入・利用に関する取り組みについて：</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	空調機インバーター設定(周波数)および空調機除湿再熱設定の見直しにより省エネルギー化を実現する。来年度以降に照明のLED化を予定。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水を行うことで、その他ガスの2%以上削減を目標とする。		
削減義務の概要	基準排出量	6,838 t(二酸化炭素換算)/年	削減義務率の区分	II
	排出上限量(削減義務期間合計)	25,645 t(二酸化炭素換算)	平均削減義務率	25%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	老朽化した設備を更新する際、積極的に高効率な設備を検討することにより、削減義務量以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に節水を行うことで、その他ガスの削減レベルを維持する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)	5,199	4,961	4,902	4,861	4,781
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)				
	メタン (CH ₄)				
	一酸化二窒素 (N ₂ O)				
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)				
	パーフルオロカーボン (PFC)				
	六ふっ化いおう (SF ₆)				
	三ふっ化窒素 (NF ₃)				
	上水・下水	12	12	12	9
合計	5,211	4,973	4,914	4,870	4,789

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	245.7	234.5	231.7	229.8	226.0

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2004年度、2005年度、2006年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅱ
----------	---

(4) 削減義務期間

2015年度から 2019年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	6,838	6,838	6,838	6,838	6,838	34,190
	削減義務率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						29,065
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						5,125
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	5,199	4,961	4,902	4,861	4,781	24,704
	排出削減量 (F = A - E)	1,639	1,877	1,936	1,977	2,057	9,486

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	2019年度の排出量（4,781）が前年度（4,861）に比べ減少となった要因としては、印刷総ページ数減、および、冬期に寒い日が多く、外気を活用したフリークーリングによって冷房用の冷凍機使用が抑えられ、電気使用が減ったことが考えられる。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	150200	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯	2009年～	すでに実施中であり今後も継続してさらなる削減をめざす。
2	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蓄熱槽の運転時間の見直し	2009年～	すでに実施中であり今後も継続してさらなる削減をめざす。
3	340500	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	冷凍機は電力を主力として冷温水発生機のガス使用を削減する	2009年～	すでに実施中であり今後も継続してさらなる削減をめざす。
4	130100	13_空気調和の管理	温・湿度設定の見直し	2009年～	すでに実施中であり今後も継続してさらなる削減をめざす。
5	130200	13_空気調和設備の効率管理	運転時間の見直し、運転方法の見直し	2009年～	すでに実施中であり今後も継続してさらなる削減をめざす。
6	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新	2014年	
7	310500	31_生産工程のエネルギー管理	刷版機の更新	2014年	
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。

当事業所では、以下の3点を重視して地球温暖化対策に取り組み、一定の成果が得られた。

1. 事業所での省エネの取り組み

【無駄なエネルギーの洗い出しと削減】

省エネ対策として、冷房・暖房の室温管理や照明の運用管理を徹底することで、無駄を排除した効率的な運転を図った。

併せて、冷水蓄熱運用を徹底して利用することでCOP効率の良いターボ冷凍機による効率的な冷水生成をめざした。

上記の成果として、特定温室効果ガスの排出量が前年度より減少した。

2. 効果的な温室効果ガス削減の検討

【冷凍機の適切なエネルギー管理を行いガスの使用量を削減】

検討の結果、当事業所では、総使用エネルギーのうちで空調の割合が約50%と比較的高かった。

空調の内訳として主たる冷水の生成に、ガスと電気を使用していたが、電気使用の方が温室効果ガスの発生が抑制される事が判明した。

そこで、ガスをエネルギー源とする熱効率の悪い冷温水発生機の使用を抑えて、電気をエネルギー源とするターボ冷凍機・スクリーン冷凍機を重点的に使用する運用にシフトした。

3. 環境意識向上の啓発

環境に対する意識啓発やコスト削減の取り組みを実施。従業員に活動状況の周知を徹底し、環境意識の向上につながった。